

議会だより

うれしの

新しい議会構成が決まる P 2
26年度の議案を審議 P 4
市政を問う (16名が論戦) P14

No.33

2月臨時議会
3月定例議会

平成26年4月28日発行

桜並木 (吉浦神社)

始動

臨時議会

議長・副議長選挙を実施

1月26日におこなわれた市議会議員選挙によって、現職13人、新人5人による新たな議会が誕生しました。それにともない、2月5日に開催された臨時議会で議長・副議長及び各常任委員会と議会運営委員会の委員構成が決まり、新しい嬉野市議会が動き出しました。

議長に



田口好秋氏
67歳

副議長に



梶原睦也氏
56歳

総務企画常任委員会

総務課・財政課・企画企業誘致課・地域づくり結婚支援課・市民課・会計課・税務課・収納課・議会事務局・監査委員事務局を担当します。

委員長	山口 政人
副委員長	山口 忠孝
委員	梶原 睦也
〃	田中 政司
〃	芦塚 典子
〃	宮崎 良平



山口 政人



梶原 睦也



田中 政司



山口 忠孝



芦塚 典子



宮崎 良平

新しい議会が



西村 信夫



山口 要



大島 恒典



生田 健児



増田 朝子



田中平一郎

文教厚生常任委員会

福祉課・健康福祉課・健康づくり課・教育総務課・学校教育課・水道課を担当します。

委員長	大島 恒典
副委員長	田中平一郎
委員	山口 要
委員	西村 信夫
委員	増田 朝子
委員	生田 健児



田口 好秋



山下 芳郎



辻 浩一



川内 聖二



森田 明彦



織田 菊男

産業建設常任委員会

農林課・農業委員会・茶業振興課・観光商工課・環境下水道課・建設新幹線課を担当します。

委員長	辻 浩一
副委員長	織田 菊男
委員	田口 好秋
委員	山下 芳郎
委員	森田 明彦
委員	川内 聖二

議会

運営委員会

議長の諮問に関わることや議会運営について担当します。

委員長

田中政司

副委員長

山下芳郎

委員

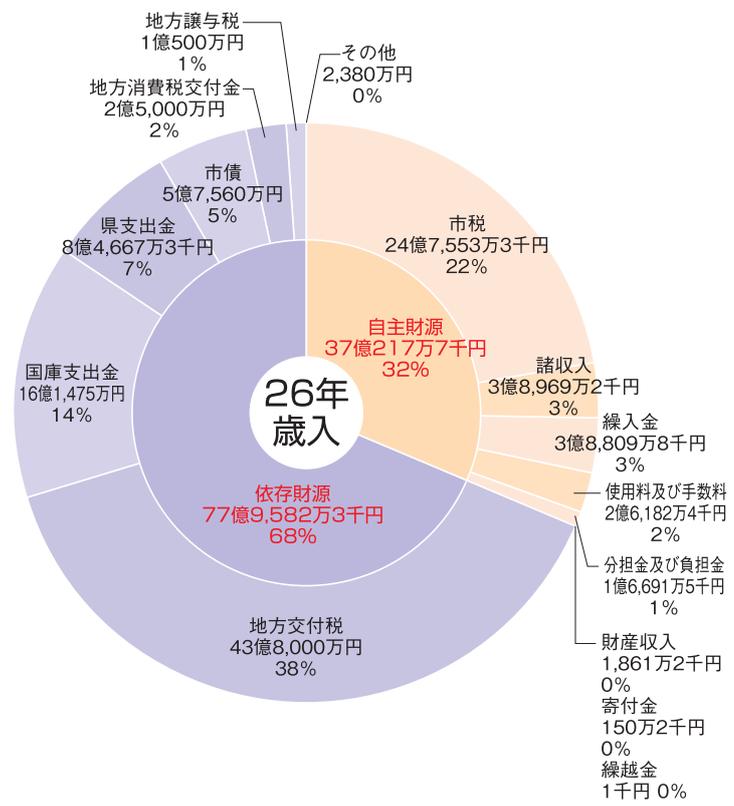
山口 要
山口 政
大島 恒典
辻 浩一

予算 114億9800万円 対前年比 24.1%減

平成26年第1回定例会が、3月3日に召集され3月24日まで、22日間の日程で開催されました。

26年度一般会計予算をはじめ、新たに設けられた嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費など7つの特別会計、国民健康保険条例の一部改正など9つの条例改正及び5つの条例制定、25年度の一般会計・特別会計の補正予算など全40議案を慎重に審議しました。

賛否表は (p13)



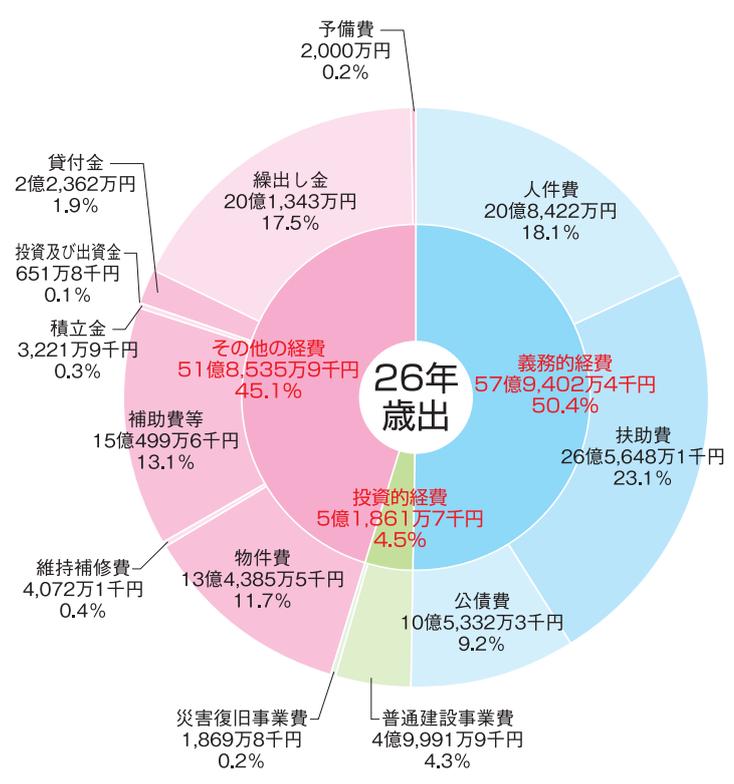
一般会計

26年度の一般会計予算は、市長選挙の実施により義務的経費を中心に編成された骨格予算であり、総額が114億9800万円と昨年度の当初予算と比較して24.1%、額で36億5700万円の減額予算となっています。

歳入

歳入では、市税が復興税の加算や所得の伸びの推計により前年より1.9%増の24億7553万円、地方交付税は1.1%増の43億8000万円と見込んでいます。

今回の予算が骨格予算ということで、国庫支出金(国補助金)や県支出金(県補助金)、繰入金、市債などは大きな減額と



なっており、6月議会の補正予算において、大幅な増額になると思われます。

歳入全体を見れば、自主財源(市税や使用料、手数料など)は、前年より23.7%減の37億217万円となっています。割合は、2.0%増加しますが、歳入全体に占める割合は、2.0%増加し32.3%であり、依然と

骨格

26年度 一般会計は

3月 定例会

して依存財源（地方交付税や国・県の支出金、市債など）に頼らなければならぬ厳しい財政運営が続いており、財政安定化のためには市民所得を向上させ市税の増収を図るための対策に早急に取り組まなくてはなりません。

歳出

歳出においては、人件費などの義務的経費と継続事業の予算化が主であり、ほとんどの事業が6月議会において予算化されることとなります。

全体の比率では、民生費（社会福祉費・老人福祉費・生活保護費など）の占める割合が年々増加しており、今年度は40.1割となっています。

貯金と借金

26年度の市債（借金）の総額は25年度末での見込みが113億7905万円、26年度末では110億4535万円となり若干減少しますが、6月

の補正予算で肉付けの事業費が計上されれば、増やすことは必至です。

また基金（貯金）残高は25年度末の見込み残高が61億4655万円に対し、26年度末の見込み残高が57億9086万円と大幅な減少となり厳しい財政状況が伺えますが、25年度の繰越金や交付税などの決定により若干の増額が見込まれ、積み増しができるかどうかは問題です。

特別会計

国民健康保険

国民健康保険においては、平成22年度より赤字が続いており、23年度から25年度まで段階的な税率改正をおこなったにもかかわらず2億4458万円の赤字を抱えています。

本年の税制改正により税収は対前年比7.4割増の7億6920万円となつていますが累積赤字

の解消までには至りません。

平成29年度には県全体で保険事業が統一される計画で、その時までには赤字を解消しなくてはなりません。国民健康保険加入者の経済状況などを考えれば、保険税だけの解消には限界があり、医療費削減のための施策や徴収率向上に向けた対策に努力するとともに、法定外繰入（一般会計からの繰入金）も視野に入れた対応が求められます。

その他の特別会計

農業集落排水事業においては、五町田谷所地区の事業が完了したため整備費が減額となりました。加入戸数の増加により使用料収入が932万円増の5011万円となっていますが、支出の管理費7989万円を賄いきれていません。

将来的な市全体の排水処理計画を使用料の改定も含め早急に打ち出し、市民の理解を得ることが大切です。

第7・第8区画整理事業については、工事もほとんど完了しましたが、残っている市の保留地が第7で全体の34.2割、第39区画、第8で60.4割、第32区画となっています。保留地が塩漬け地とならないような売却推進対策と清算金滞納の徴収努力がこれからの課題になります。

会計名	26年度 当初予算	25年度 当初予算	増減率	
一般会計	114億9800万円	151億5500万円	24.1%減	
特別会計	国民健康保険	41億4623万円	41億9894万円	1.3%減
	後期高齢者医療	3億3113万円	3億2288万円	2.6%増
	農業集落排水	3億0021万円	3億1446万円	4.5%減
	公共下水道	3億3482万円	3億2602万円	2.7%増
	第7土地区画整理事業	1億9115万円	2億0801万円	8.1%減
	第8土地区画整理事業	1億3397万円	1億4500万円	7.6%減
	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業	2297万円	0	新規
水道事業	水道事業収益	6億5476万円	6億0300万円	8.5%増
	水道事業費用	6億6784万円	6億4355万円	3.7%増
	資本的収入	2502万円	2452万円	2.0%増
	資本的支出	2億6148万円	2億0402万円	28.1%増

定住増への期待

定住促進条例の改定

平成26年3月31日までの嬉野市定住促進条例が、一部改正になり、平成29年3月31日まで延長となりました。

子育て世代の人たちへの加算額が大きくなりました。

これまでは取得する「建物」に対しての奨励金という考え方が強かったのですが、今回の改正で「人」に対しての奨励金という観点が強くなり、

転入・持ち家・世帯員数・子供の数・市内業者施工・進出企業従業員加算・保留地購入加算など条件は様々ですが、すべての条件が整った場合は近隣市町村と比べ100万円以上の増額支給となる。

期待する効果

ります。

人口の減少が進むと地域経済の悪化や社会保障負担の増加など市民生活にとってはマイナスの影響がさらにもたらされることになり、それにより地域の活力が喪失しコミュニティの崩壊となることが予想されます。

このような状況にならないよう、市としては人口の維持、または増加をはからなければなりません。

超高齢化社会が間近に迫る今日、それを支える若者世代にとっては手厚く魅力的な施策であり、PRをさらに充実させることにより、この制度を利用してより多くの世帯が嬉野市へ定住してもらうよう期待します。

▲人口増へ期待を込めて



みんなで協力

避難行動支援者対策

◀協力をして避難誘導



国の災害対策基本法が一部改正されたことにより、避難行動支援者名簿の作成が義務化され、

名簿情報を避難支援者等へ提供できるようにになりました。

「避難行動要支援者」とは、災害がおこった時、また起こりそうな場合に自分で避難することができなくて、他の人の手伝いを必要とする人（介護を必要とする人・高齢

者・障害者・昼間家に誰もいない人を含む）のことです。

本市ではこれまでの高齢者の一人暮らしの台帳を基本とし約12000人の名簿を作ります。

一人ひとりの計画を作るための話し合う機関として、「避難行動支援者連絡会議」が立ち上がります。委員会は、民生委員や医療機関関係者を含む15名以内で構成されま

す。

今回から、消防機関や民生委員等の避難を手伝ってくれる人へ本人の同意があれば、名簿の内容を提供できるようにになりました。

この名簿を使用し、災害が起きた時には、すべての方が安全に避難できるように、住民が協力して支援する体制づくりが重要です。

厳しい値上げ 国民健康保険税

▶元気で長生きのために



今回、平成26年度から、国民健康保険税を一人当たり11〜13割引き上げる条例改正案が議会に提出されました。

税の改定は3年ぶり、改正案は医療分で所得割を9・1割から10・5割に変更し、均等割を3400円に、世帯ごとの平等割を2000円それぞれ引き上げます。

給与収入397万円の夫婦（40歳以上）と子ども2人のモデル世帯の年額は55万1800円で、

率で13・1割、額で6万3800円の負担増になります。

嬉野市では、全世帯の42・4割が国民健康保険（以下国保）に加入していますが、平成22年度に国保の基金（貯金）もなくなり、平成23年度に国保税を年平均7・7割引き上げましたが、その後も後期高齢者医療（75歳以上）の負担増などで厳しい運営となっています。

市は、国保運営の広域化が予定されている中、

赤字を解消するために徴収率を上げるとともに、市民の健康増進に取り組み、医療費を削減することで、これ以上負担が重くならないようにしたい考えです。

今回の議会では、9対8という僅差で可決はしましたが、税率改正で市民への負担は大きくなるため、今後議会としては徴収対策や医療費削減対策について注意深く見ていく必要があります。

平成26年4月より消費税が5割から8割に引き上げられることになり、所得の低い方々にとり生活が厳しくなることが予想されます。

国では消費税アップ時の庶民の負担を考えたときの緩和措置として、臨時福祉給付金給付事業が予算化されました。

この事業は26年度分の市・県民税非課税の方に1万円が支給され、それに加えて高齢基礎年金受給者には1人につき5000円が加算される場合もあります。

申請の受付時期や手続きなどについては現在準備中であり、きまり次第、市報に掲載される予定で、この事業はあくまでも暫定的・臨時的な措置とされています。

この制度は、対象者が申請しないと支給されない制度であり、市から対象者には通知がされま

申請をお忘れなく

臨時福祉給付金給付事業

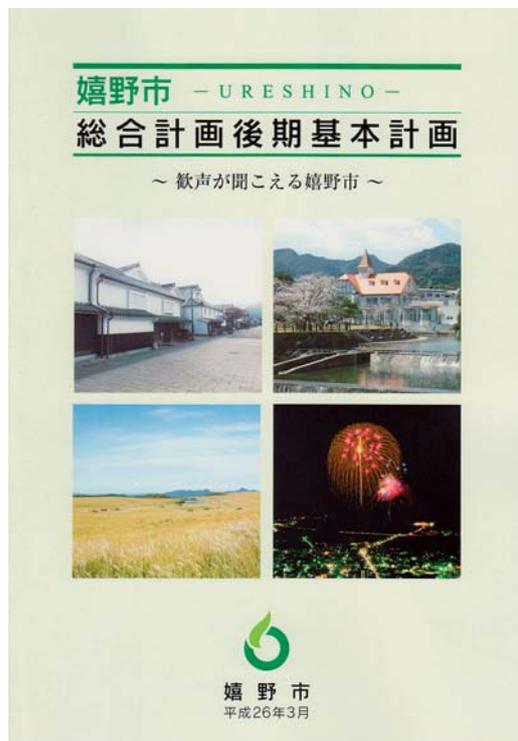


▲給付には申請が必要

ので確実に申請支給手続きをおこなっていただきたいと思えます。

嬉野の明るい未来を 総合計画後期基本計画

◀計画だおれにならないように



嬉野市では、平成20年度から平成29年度の10年間を期間として総合計画を策定し、これまで市民と一体で取り組んできました。

しかし、計画策定後5年が経過した今日、大災害の発生に伴う安心・安全等に関する問題意識の高まりやT P P交渉への参加問題、九州新幹線西九州ルートの事業推進などで本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

市内においては、少子

高齢化や人口減少が予想以上に進んでいるほか、市民ニーズの動向も近年変化してきています。

こうした状況を踏まえ、嬉野市総合基本構想については現状を維持しながら、基本計画については見直しをはかり、各行政分野の目標や取り組み内容を再構築しながら、戦略的かつ機能的に運用できる新しい街づくり計画として、今後計画期間を5年間（平成25年度～平成29年度）とした「嬉野市総合計画後期基本計画」が策定されました。

今後は、今回策定した基本計画に示された主要施策に基づき、計画期間を3年間とした実施計画が策定されます。

現在、私たちを取り巻く環境はめまぐるしく変わりつつあり、嬉野市の将来を見据えた計画づくりは大変重要です。

議会としてはこの基本計画に沿って、今後事業がどのように計画され実施されていくのか、注意深くみていく必要があります。

橋りょう補修整備に設計委託料として1900万円が予算化されました。

この事業は、橋りょう長寿命化計画の一環で昨年度実施された5橋の整備工事に続くものです。

今回の整備対象橋は、上吉田「岩の口橋」中不動「中田橋」下野「飯盛橋」上岩屋「河鹿橋」下吉田「広瀬橋」下吉田「広瀬上橋」の全6橋です。

これらの橋は昭和40～50年代に建設されたものであり、先に実施された体力診断結果を基に、社会資本整備総合交付金事業を活用し危険順位の高い方から順次整備がなされていきます。

現在、公共施設の維持管理の考え方が、橋も含め施設の耐用年数が近く中、財政状況をふまえながら早めに修理・補修の手立てをおこない、長く使って行く方向に変わってきています。

長生きさせるために

橋梁長寿命化計画

今後は、施設の統廃合や改築など公共施設の維持については総合的な観点での計画を早急に作成し、市民サービスへの影響が少なく、財政負担を

かけないようにしていくことが大切です。



▲整備が完了した川原橋（下吉田）

新規就農者に支援

青年就農給付金

全国的に農業者の高齢化や農業後継者不足のため農業従事者が減少する中で、若者が農業に関心を持ち、就農の後押しをするために、就農5年以内（経営が不安定な期間）の青年就農者に、給付金を給付する事業で2429万7000円が予算化されました。

基本的に「嬉野市人・農地プラン」に位置づけられている方、また見込まれている方で、原則45

歳未満で経営を始めた方、独立・自営就農者に対し年間150万円が最長5年間給付されるものです。

そして夫婦で共同経営をおこなっている場合は年間225万円給付されます。前年の所得が250万円を超えた場合や、適切な経営をおこなっていない場合は打ち切りとなります。

新規就農者にとっては、有利な国の制度ですので、

農林課の方へ是非相談していただきたいと思えます。

現在は市内で8名と1組の方がこの制度を利用して、意欲ある農業経営にとりくんでおられます、これからもこの制度を大いに活用し多くの農業後継者が育つていくことを望みます。



▲増えてほしい農業後継者

25年度3月補正

学力向上をめざし

教育環境支援基金事業

現在、市内小中学校では各フロアーに1台を目安に電子黒板が配置されています。

佐賀県の教育方針の中でICT利活用の推進として、電子黒板の利活用や公務のデジタル化などが取り上げられています。そこで、教育環境を積極的に整備することにより、児童生徒の学力向上をめざし、佐賀県先進的ICT利活用教育推進事



▲子ども達の未来のために

業臨時交付金を活用して、電子黒板などICT機器導入を推進するための基金を6000万円積み立てるものです。

電子黒板の教育効果が認められるものの、設置台数が少ないため、全ての授業に使えないことや、電子黒板が重いため移動に大変な部分がありました。

この事業で平成27年度中に、市内小・中学校の

全教室（103教室）に電子黒板を設置することとなり、子ども達の学力向上におおいに役立つ事が期待されます。

国保の税率改正について



反 対

**国庫負担の
引き上げを求めべき**

山口 政人 議員



反 対

**市民の理解は
得られない**

西村 信夫 議員



賛 成

**医療費の削減と
徴収率向上に努力せよ**

山下 芳郎 議員

少子高齢化と人口減少は国保税を納付する世代が減って、さらに消費税増税も重なって生活が厳しい状況となり反対の意見は理解するが、佐賀県は3年後の平成29年までに各自自治体の国民健康保険を統合する方向である。そのため毎年一般財源からの繰り入れをしているが、今回の改正で累計赤字を含め黒字転換をはからなければならぬ。今回の提案にはやむなく賛成はするが、本市は保険者として医療費の削減と徴収率の向上対策を徹底すること。

また、料金改定で市民の不安も多いので料金改正の理由をしっかりと説明すべきである。

国民健康保険税の改正で、夫婦・子ども2人のモデル世帯で率が13・1割、金額で6万3800円の負担増になる。

今年4月からは、消費税が3割アップし年金支給額0・7割引き下げられる、国民年金保険料は月額2100円引き上げられるし70〜74歳の医療費窓口負担は1割から2割に引き上げられ、さらに6月からは復興増税として住民税に年1000円上乗せとなる。

こういった時期に低所得者の多い国保の税を上げることは、いかがなものかと思う。

国保は、国の財政負担を増やさない限り、赤字解消は解決しない、国庫負担の引き上げを求めべきだ。

今は、一般会計からの法定外繰入金でしのいで、どうしてもというときは、市民の方に充分説明をすべきである。

嬉野市国民健康保険税の平均改定率12割の大幅引き上げに反対する。

市長は高齢者が元気に暮らせるように取組み、負担が重くならないようにしたいと言われている。

今回の国保税の改正案は市民モデル世帯の給与収入397万円の夫婦で(40歳以上)子ども2人のモデル世帯の年間国保税額は55万1800円で13・1割(6万3800円)の負担増である。

市民生活を直撃し、加えて4月からは消費税も

5割から8割になり市民生活への負担は増すばかりである。

今回の国保税の引き上げは、市民の理解は得られないのではないかと。改正案には反対する。

市民生活を直撃し、加えて4月からは消費税も

市民生活を直撃し、加えて4月からは消費税も

市職員の給与に 関する条例の 一部改正



反
対

55歳以上の 昇給停止は問題

西村 信夫 議員

今回の改正案は、55歳以上の職員が標準の勤務成績では昇給せず、「特に良好な職員」と「極めて良好な職員」の場合に限り、昇給することに改める議案である。そもそも、公務員の場合には業績や結果だけで見ることが難しく、「特に良好な職員」と「極めて良好な職員」の区分の評価基準をどのように位置づけられるのか疑問であ

る。

今回提出している議案は、55歳以上になれば一律に昇給がストップすることである。昇給の抑制でなく昇給停止が本質で、働いても働かなくても給与が同じであれば、働く職員の勤労意欲が低下することは明らかである。よって反対する。

工事請負変更契約について



反
対

追加工事費は 設計業者が負担すべき

山下 芳郎 議員

社会文化会館建設工事の請負契約変更の理由を執行部より説明を受けたが、納得できない。

以下の理由により反対する。

- 1、設計図と施工図が違うことでの追加工事は基本的なミスと言わざるを得ない。
- 2、完工を前に変更に伴う追加工事に9700万円が多額が上程されたが、起工前の現地測量の変更

など当初設計図に入っていないものがあり、プロポーザルで決めた設計業者の責任は大きい。

- 3、工事をこれ以上停滞させるわけにはいかないので、設計ミスと思われる工事費用は設計業者が負担すべきである。



反
対

なぜ？ 多額の変更金額

増田 朝子 議員

今回、9億9435万円を10億9133万4000円に改める請負契約変更の金額の大きさに非常に驚いている。

こうも簡単に金額を変えられるものなのか。

当初から計画性のなさなのか、契約の後に補正をつけるということが、慣例になっているのか。

新人議員ながら、市長が掲げている「人にやさしいまちづくり」で本当

に大切な財政を市民の納得いく使い方がなされているのかと疑問に思う。

本当に必要なトイレなどは検討してもらえず、市民感情としては、納得いかない。

以上の理由で反対する。

嬉野市から国へ意見書

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定交渉）に関する要請のための意見書

提出者 嬉野市議会議長 田口 好秋

TPP閣僚会議では交渉参加各国の主張の隔たりが埋まらず、妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなった。政府の主要閣僚および政権与党幹部はTPP交渉に関する国会および自

民党の決議を守るとの姿勢を堅持しており、両決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況に於いても、国会決議を

守る姿勢を断固として貫かなければならない。他方、交渉が大詰めを迎えているが、交渉内容について十分な情報が開示されていない。以上を踏まえ、政府に対し、次の事項を必ず実

現するよう強く要請する。
1、TPP交渉において、TPPに関する衆参農林水産委員会決議と自民党決議を必ず実現すること。
2、TPP交渉に関する国民への情報開示を

徹底すること。

心の健康を守り推進する基本法の制定を求めめる意見書

提出者 嬉野市議会議長 田口 好秋

心の健康は、一人ひとりの国民の基本的な権利であり、社会の活力と発展の基盤をなすものである。

しかし国民のおよそ40人に1人が精神疾患のために医療機関を受診しているという数字に代表さ

れるように、（国民のこころの健康危機）といえる状況にある。日本における精神保健・医療・福祉サービスの状況は、こうしたこころの健康についての国民ニーズにこたえられないものではない。WHOは病気が命を奪

い生活を阻害する程度を指標として開発している。国内でも、平成23年7月に4大疾病に精神疾病を加え5大疾病と位置付けをした。欧米では指標に基づいて国民の健康についての施策が進められているが、日本ではそうし

た重要度にふさわしい施策がとられていない。こころの健康を国の重要施策と位置付け、総合的で長期的な施策を実行することが必要のため「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）を制定することを強く求

める。

議会に届ける市民の声

<p>陳情者</p> <p>有限会社 太田工業社 代表取締役 太田 文雄 外3名</p>	<p>市発注の看板工事に関する陳情</p>	<p>陳情者</p> <p>佐賀原平和運動センター 議長 原口 郁哉 外3名</p>	<p>玄海原発の拙速な再稼働に反対し、原子力防災の充実を求める陳情</p>	<p>陳情者</p> <p>日本青年団協議会 会長 立道 斉</p>	<p>これからの労働青年教育のあり方に関する要望書</p>	<p>陳情者</p> <p>公益社団法人 認知症の人と家族の会 佐賀県支部 代表世話人 森 久美子</p>	<p>要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書</p>	<p>陳情者</p> <p>俵坂区长 野口 英秋 俵坂副区长 池田 一記 丹生川区長 辻田 正信 俵坂PTA 岸川 善久 関係者 山口 満夫</p>	<p>市道中不動俵坂線の拡幅及び改良工事について</p>
---	------------------------------	---	--	---	--------------------------------------	--	--	---	-------------------------------------

平成26年3月定例会議案賛否表

議案番号	議案名	番号	結果	議案名																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
議案第5号	嬉野市教育環境支援基金条例	15:1	可	生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第11号	嬉野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	14:3	可		●								●						●	
議案第13号	嬉野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	9:8	可	●	●		●			●	●		●					●	●	
議案第18号	嬉野市総合計画後期基本計画について	16:1	可																	●
議案第19号	建設工事請負変更契約の締結について	13:4	可	●			●					●		●						
議案第21号	平成25年度嬉野市一般会計補正予算(7号)	16:1	可				●													
議案第29号	平成26年度嬉野市一般会計予算	17:0	可																	
議案第30号	平成26年度嬉野市国民健康保険特別会計予算	14:3	可										●					●	●	

○は賛成 ●は反対 欠は欠席

が真剣勝負

人含む16人がいどむ

▶現在の嬉野庁舎



▶現在の塩田庁舎



山口 嬉野市長選挙の結果について、どのような感想を抱いたのか。

市長 多くの方々が私の政策へ理解いただき、信任をいただいたと考えている。

山口 今日までの市政運営で塩田町の不満が強かったのは、本庁方式を分庁方式に変えたこと・塩田の給食センターの問題・社会文化会館の着工の遅れ・鹿島市との合併。特に、塩田庁舎・嬉野庁舎という分庁方式を元に戻すのか、何とかしなければ、2町の融和がはかれないのではないかと。

市長 議会で承認いただいたもので、今後効率的な行政サービスに努力していきたい。

今後の市政運営について

山口政人 議員

答 市民の期待にこたえるよう努力したい

市町村合併について

山口 鹿島市・太良町との合併は考えられないか。

市長 現在の合併のメリットを最大限生かし、まちづくりの努力を継続したい。

山口 塩田町は、生活圏が鹿島市と武雄市であるが、特に鹿島市・太良町とは、地理的・歴史・産業と結びつきが強い、この合併を多くの方が望んでおられると思うし、市民の考えを問うべきではないか。

市長 市民の方の気持ちは承知しているので、今まで以上に広域の事業も一緒にやって交流を深めている。

県立高校の再編について

山口 市内の2つの高校は伝統もあるし、生徒の

数だけでは割り切れない、まして、両町の中心部に位置し活性化にも必要であるので残すべきである。

市長 再編には反対と県教育委員会には申し上げている。

教育長 両方を統合するのではなく、現行どおりそのまま残してもらいたいと思っている。

下水道未整備地区について

山口 久間地区については、審議会の答申どおり市町村設置型の合併浄化槽で実施するのか。

市長 未整備地区へのアンケート調査の結果を踏まえ、審議会の答申を尊重したい。

市長と議員

一般質問に新人4



山下 嬉野市は人口減少と共に活力が減じているので、市民の先頭に立ってスピード感を持って結論を出すべきで政策実現の予算を示せ。

市長 未来に向かって責任を果たす。予算は当選後すぐに職員に指示して6月議会に上げたい。時間がかかるものは、4年間で必ず取り組む。

山下 新幹線を活かした街づくりで特に長崎県と連携が大事であり、協議会を作る必要はないか。

市長 長崎県側の自治体とも連携をとっていく。

山下 嬉野温泉にふさわしく温泉を駅に引き込む考えは以前と変わらないか。

市長 温泉街と協議した。

山下 市民の「日本一住みやすい街」も理解する。

答

4年間で必ず取り組む

選

挙公報の政策はスピード感を持って結論を出せ

山下芳郎議員

が市外から移住につながる政策は考えられないか。

市長 定住促進を取り組んでいて努力する。

山下 「6次産業化の創造・育成」について以前から提案の生産者・茶商・農協・行政が一緒になった推進協議会の考えはないか。

市長 国の予算を利用して産学官の連携を進めている。

山下 「ピカッと嬉野観光大作戦」のバリアフリー観光は福祉と観光が一体になっているが今の行政の組織でできるのか。

市長 将来、嬉野温泉の柱になるので独立した係に持つていけたらと思う。

山下 観光協会に委託する考えはないか。

市長 以前から提案しているが予算が課題である。

山下 選挙期間中に開催



▲8年後はこんな姿に

された政策発表会をどう思うか。

市長 違和感を覚えた。

市営住宅の考えは

山下 市営住宅の老朽化が著しいが市営住宅の建設の考えはないか。

市長 作っても空き家になる場合もあり調査する。

山下 ホームページに掲載がないがなぜか。

建設・新幹線課長

満室で載せていないが、周知する方向で検討する。

山下 建設・新幹線課が担当では市民目線でない。福祉課か市民課が担当すべきではないか。

市長 連携はとれている。

その他の質問

・高校再編成計画について

商店街の再生に どう取り組むのか

山口忠孝 議員

答 地元や民間の方々と議論を深めていきたい。



観光商工課長

「にぎわいラボ」という会で商店街の方々と毎月1回話をさせてもらっている。

地元の協力がなくともできないので、話し合いを重ねて進めたいと考えている。

山口

ゆるキャラの「ゆつつらくん」は商店街で活動しているのか。

観光商工課長

祭りやイベントの他に、長崎や福岡での観光PRに活躍してもらっている。

山口

日頃から地元でもっと活動できないのか。

観光商工課長

「ゆつつらくん」は観光協会のもので使用許可証を出してもらう必要がある。

ICT教育について

山口

毎年、市内の小中学校のパソコンリース料

山口

どのような商店街を

目指しているのか。

主財源の確保は

芦塚典子 議員

答 地域産業の活性化に取り組む



自

活性化や人口増対策で長期的な自主財源の確保をはかっていく。

芦塚

市長のマニフェスト、学力日本一・嬉野茶10年連続日本一・日本の農業・日本のUDデザイン・日本一長生きできる嬉野市など、なぜ日本一なのか。

市長

常に最高日本一を求めて努力したい。

芦塚

日本一になるには、財政力の基盤強化が必要、硬直化した財政を進捗させる施策が必要ではないか。

市長

第一次行政改革を遂行したので、第二次行政改革で乗り切りたい。

芦塚

現在財政力指数は0.39(全国997番)で今後どのように財政健全化に向けた施策を展開していけるのか。

市長

合併特例債の延長や地方交付金交付税の算定の時期など合併した市町で組織的に国に要望している。

また、将来的に財政で

困らないよう無駄な費用を削減していく。

市長

市内の地域産業の悪化しているが対策は。

市長



▲いたんでいるカラー舗装

市長

国、県と協議しながらやってみよう。

街なみ環境整備事業について

芦塚

塩田工業改革の大型車両進入で、伝建地区のカラー歩道が傷んでいるが補修するのか。

市長

地区の要望も出ているので市道整備の予算で対応したい。

芦塚

大型バスの駐車場が各伝建地区には整備されているが。

市長

中央公園の駐車場を使っていたら。



▲賑いを取りもどしたい商店街

健康福祉部長 日本の原風景の中で安心して生活できる。

健康福祉部長

日本の原風景の中で安心して生活できる。

産業振興部長 温泉があり、泉質が肌に良い。温泉水を利用した温泉豆腐やお茶・米・肉もおいしい。

産業振興部長

温泉があり、泉質が肌に良い。温泉水を利用した温泉豆腐やお茶・米・肉もおいしい。

企画部長 交流人口の増と地域力が必要である。

企画部長

交流人口の増と地域力が必要である。

市長 交流人口の増加が期待できることだ。農業に関しては後継者も育っている。地域のつながりを深くして地域の魅力を加えていくべきだ。

市長

交流人口の増加が期待できることだ。農業に関しては後継者も育っている。地域のつながりを深くして地域の魅力を加えていくべきだ。

織田 人口減を食い止めるためには市の魅力が必要と思うが、嬉野市の魅力は何か。

織田

人口減を食い止めるためには市の魅力が必要と思うが、嬉野市の魅力は何か。

山口 お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口

お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口 お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口

お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口 お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口

お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口 お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。

山口

お金をかけるところが違うと思う。人にかけるべきだ。初等教育は人としての基本を教えるところだと思うが。



嬉野市の人口減対策は

織田菊男 議員

答 様々な対策をおこなっている

働く場をどうする

織田 企業誘致に対しての考えは。

市長

企業誘致には努力している。問い合わせはあるが、まだ成約はしていない。近隣市町の進出企業の従業員も定住対象として人口増加を考えている。

織田 市内の産業の活性化をすすめる、1人でも多く雇用できるようにすべきではないか。また市としての補助金は。

市長

交流人口増をはかるためには、第3次産業の活性化だと思う。そのために、観光予算、誘致予算、その他の予算をお願いしている。

学校環境はどうか

織田

若い人が定住するには、学校のいじめ問題

など考慮すると思うが。

教育長

条例を設置し、いじめ防止対策支援委員会を立ち上げており、いじめが無い学校現場を目指す力がある。また、「生きる力の教科書」を活用した指導もしている。さらに道徳教育もおこなっており大きいじめにながっているケースはない。

結婚支援の成果は

織田

結婚支援課の施策の成果は出ているのか。

地域づくり・結婚支援課長

今までのイベントなどで5組が成婚し、現在進行中の人もいる。



▲結婚支援で人口増を



市道の整備状況は

辻浩一 議員

答 消防積載車が活動できる幅員は必要

辻 生活道路、観光道路としてではなくて、防災の意味で規格を下げてでも整備が必要な箇所があるのではないかと。

市長 防災道路というところを第一に考えなければならぬ。積載車が楽に通じ、回転が出来る市道が理想的である。

建設部長 現地を確認した。検討したが結論には至っていない、少し時間を頂きたい。

政権公約の内容について

辻 民有林の整備どうする。
市長 各個人が所有の山林を把握していただき、林業団体と協議しながらできるだけ補助制度を利用し整備を進めたい。
辻 全国的に水源の確保が危機に脅かされており水源確保の条例を制定し

てはどうか。

市長 規制をかけることは必要である。

副市長 全国の自治体で動きが出てきた、そういう動きに参加したい。

辻 6次産業化はそれを前提にした品種選定が必要ではないか。

農林課長 都市農村交流協議会（仮称）・農商工連携等の中で協議していく。

辻 新幹線はフル規格で推進すべきではないか。

市長 フル規格で整備検討をして頂き投資効果、開通効果をより高められるよう期待している。

辻 英語教育の強化はどう進める。

市長 できるだけ早く英語に親しむ体制を作っていく。

辻 国際教育機関の誘致はどんなものを誘致する

のか。
市長 看護・福祉・介護に関する教育機関を重点的に協議していく。

辻 世界に通用するブランドづくりはどうする。
市長 まずは、お茶や清酒をしっかりと伸ばしていきたい。



▲行きどまりの市道

職人の町の伝統を伝えますとある、鍋野和紙

や吉田焼等新ブランドとして伸びていく可能性が有るのではないかと。
市長 今までのすばらしい歴史、伝統を世界に伸ばしたい。

また、塩田津の中にアソビショップができたので、そこを起点に全国へ情報発信していきたい。

先進医療費の助成制度の創設は

梶原睦也 議員

答 勉強していく



佐賀県において限度額30万円、鳥栖市においては独自の助成制度で限度額20万円がある。

本市でも独自の制度を創設すべきでは。

市長 本市とサガハイマツト、嬉野医療センターの連携の一つとして当然考えているし勉強もしていく。

地域包括ケアシステムの構築を急げ

梶原 国は団塊の世代が75歳以上となる2025年をめどに、医療・介護・住まい・配食などの生活支援を急いでいる。本市でも積極的に取り組む必要があると考えるがいかがか。

市長 杵藤広域市町村圏組合と連携を取りながら地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築をはかっていく。

梶原 今後はさらに在宅介護と医療の連携が必要になってくると思うが。

市長 かかりつけ医と2次の高度医療機関との連携は当然大事になってくるしそれはできていると

梶原 がんの先進医療受診費はいくらかかるのか。
健康づくり課長 314万円プラス診察代等で320万円程度だ。
梶原 がん治療費助成は



ま きストーブに補助を 考えられないか

大島恒典議員

答 検討してみたい

大島 里山保全について市長の見解を伺う。

市長 嬉野にとって森林資源は貴重な財産であり継続的に整備し、保全することは重要な使命だと思っている。

里山については有害鳥獣などの問題があり荒廃しつつあるが地域の宝と

してみればまだ取り組み方としてはいろんな施策が考えられる。

大島 採算性の悪さから市内の林業従事者は減少しており、中山間地域においても耕作放棄地が広がりがつつあり大変危惧している。

少しでも山に興味を

持つてもらい山に目を向かせる施策としてまきストーブの購入に対して、課題はあるが補助を考えられないか。

市長 まきストーブについては需要が伸びていると聞く、間伐材の利用や雑木の利用もできると聞いており、非常に効果はあるのではないかと思う。

産業振興部長 実際補助を出している市もあると聞く、以前市内の学校に導入を計画した経緯もある、今後ほかの施策も含めて検討してみたい。

嬉野庁舎・嬉野公民館の老朽化対策は

大島 嬉野庁舎・嬉野公民館については築50年以上も経過しており現在の状況では耐震工事でもできない、不特定多数の人が利用する施設であり早

急な建設計画が必要である。

市長 両施設とも建て替えの時期は来ている、今後の施設の在り方など含め専門部署を立ち上げ早急に検討していく。

大島 現在市役所は嬉野・塩田の2つの庁舎で業務をおこなっているが今後の考えは。

市長 市民の方にご迷惑をかけないように出来る限り配慮をしながら業務を行っている、それぞれの庁舎では職員を半数しか置けない状態ではばらくは現状の形で行かざるを得ない。

その他の質問
※空家バンク制度について



▲鳥栖市に開設されたサガハイマツト

「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正による対応は

思う。
さらに私の政策集でも出している様に「生涯の健康カルテ」を作成し、そういう中での関係機関との連携をはかっている。

梶原 「生涯の健康カルテ」とはどういうものか。

市長 母子手帳をいただいた時点から、高齢者の介護時点までを統一してデータ化し、それを責任持って管理したうえで自治体・医療・介護の現場で活用をするシステムである。

梶原 法律改正により何が変わるのか。またそれによる対策も必要だ。

環境下水道課長 動物を飼う場合、飼い主の終生飼養が義務づけられた。それにより担当課での動物の引き取りはおこなっていないし、対策については検討中である。



▲まきストーブで森林の有効活用

文化振興課の設置について

答 文化振興策を総合的に推進する

森田明彦 議員



森田 文化振興課の設置

については具体的にどう取り組む考えか尋ねる。

市長 嬉野市には歴史的資産・文化芸術・芸能など多くの資源を有している、これらの文化芸術資源を後世に引き継ぐとともに最も重要視するのが人材育成という視点である。

そのためには文化振興に関する施策の基本方針を定め総合的、計画的に推進し条例等を制定する必要があると考える。また、文化連盟の協力をいただき、文化振興計

画を設定したい、また各地域の文化・芸術・芸能団体の連携・交流も考えている、さらに不動山のキリシタン史跡の保存や塩田川の水車群の保存、検証、新たな観光資源としての活用にも取り組む。

森田 市の総合計画後期

基本計画も読んだ、それぞれの現状と課題、基本方針、主要施策までの基本計画を示してあるが、本当に市民に浸透させる一つのキーワードは子どもたちにあるのではないかと考える。

学校では総合学習等の時間で取り組まれているが、嬉野のすばらしい歴史、有形無形の文化財や芸術、芸能等を嬉野学として、見て、触れて学習することで家庭では子どもたちが教師となり、浸

500人の企業誘致とは

西村信夫 議員

答 中心街に50人規模の事業所10件誘致



西村 これから4年間、

市民との約束を具体的に4項目伺う。市政運営についての所見は。

市長 原点に立ち、歓声の聞こえる嬉野市の実現



▲久間工業団地予定地はどうする

に向けて邁進する。

西村 新幹線開業に伴うコンベンション施設の整備計画を示せ。

市長 駅前周辺に数百人規模で収容できる国際コンベンションホールを整備したい。

西村 企業誘致、今後4年間で500人以上の雇用増加について示せ。

市長 情報や福祉・医療関係など業種を広げて誘致活動を展開し、中心街に50人規模の事業所を10件誘致したい。

西村 商店街の店舗リニューアルの具体策につ

いて示せ。

市長 リニューアルの必要性、費用などの課題はできる限り支援したい。

西村 市長は4年間でコンベンションホールの建設、500人規模の企業誘致を考えておられるが、藤山氏の素晴らしい知恵を借りて嬉野市の開発に取り組み考えはないか。

市長 私は私なりの努力で取り組みたい。

農業問題について

西村 TPP交渉に向けて市長の見解を伺う。

市長 重要品目を関税撤

廃の対象から除外することなどを求めた国会決議を遵守し、我が国の国益を守っていただきたい。

西村 26年産から米の支払交付金はどうなるか。

市長 10アール当たり1万5000円から7500円に減額になり、30年産から廃止になる。

西村 米政策の見直しはどうなるか。

市長 5年後を目途に生産目標数量の配分が中止になり、生産者や団体が中心になって需要に応じた生産が行われる予定である。

消防団員の処遇改善は

西村 総務省通達、消防団員の退職報奨金一律5万円引き上げについて嬉野市の対応は。

総務課長 退職報奨金の支給条例を26年4月1日付けで施行したい。

その他

農業集落排水事業について。職員給与復元について。



▲下岩屋の猿浮立

透すると思うが市長の考えはどうか。

市長 子どもたちの吸収する能力は非常に高いと思うので是非支えて行きたいと考える、また子供たちの感性を育てて行く地域であって欲しい。

特に、間もなく待望の社会文化会館も完成するので市民の方々に大いに活用して頂きたいと考えている。

子どもの時から社会人まで、文化の薫り高い嬉野との意識が途切れない

様に文化関係の組織化を文化連盟のお力を借りて取り組みたい。



田中 嬉野市の商店街において、観光客の減少と大型店舗の進出により、商店街の活気がないように思われる。今後活性化をはかる為には、どうするのか。

市長 商店街活性化対策事業として、補助事業を実施している。

販売推進事業・個店力アップ事業・まちなかにぎわい事業・商店街情報発信事業などをおこなっている。

田中 現在おこなわれているイベントはマンネリ化していないか。

観光工課長 いろんなイベントをやられている旅館等にも、そのイベントを目的に宿泊される方が参加されるという誘客にもつながっている。また、実行委員会を組まれ、色々な取り組みをされている。行政としても実行

嬉

野市商店街の活性化に強化を

田中平一郎 議員

答 事業の推進に支援する

委員会にはいり、色々な協議を行って、より充実したイベントにしていく。

田中 嬉野市において、今後高齢者が増えていく中でどの様な対策を考えているのか。

市長 佐賀県の第5期ゴールドプランとして、給付費や保険料の上昇への配慮から、新たな施設整備はおこなわず、ショートステイの一部の低床化や複合型サービス等の事業所の開設を促進することが掲げられている。

小規模多機能型居宅介護事業・認知症対応型通所介護等の地域密着型サービスの整備により、在宅居住系サービスの充実をはかっている。

田中 嬉野小学校跡地の建物は何に活用している



▲賑いのある商店街に向けて

のか。宅老所などに利用できないのか。

財政課長 嬉野小学校跡地の件は現在福祉機材や文化財などの保管倉庫として活用している。

健康福祉部長 養護老人ホーム等居住系の施設の整備に関してはなかなか難しい。地域包括ケアシステムという社会構造の整備、そちらの方に考え

方を移管している。高齢者福祉の基本的な考え方が居宅、自分の家で生活をしていただいて、そちらの方に不足の部分を宅配の形でサービスを提供する。



源泉の集中管理はどうする

田中政司 議員

答 新しい考え方で研究し協議する

田中 源泉の集中管理については、今後どうするのか。

市長 ICTの機器などを利用し、新しい考え方で管理の方法を研究していきたい。

大体の形は見えているので源泉所有者の方にシステム自体の考え方を理解していただき協議をさせていただく。

田中 新幹線駅にコンベ



▲うれしのの宝 源泉

ンションホールや庁舎・福祉センターなどを統合した、駅ビルの構想は考えられないか。

市長 そういう施設を何か所か視察したが十分機能をしていない現状である。駅との関連は十分大事故なので、駅周辺にコンベンション施設というか、集約できる施設を整備したい。

田中 シーボルトの湯周

辺の整備はどうする

市長 駐車場については簡易な形で仕上げたが、周辺の市道改良ができていない。地域の方と協議をしながら市道改良にま

農業問題について

田中 お茶の交流館建設についての今後は。

市長 26年度で用地の問題、実施設計を完了し27年度で建築工事を行い、28年度開館を考えている。

田中 交流人口(来館者)を増やすのが大切であり、そのためには販売等の施設の充実も必要ではないか。

市長 基本的な考え方は委員会の方で取りまとめができていて、今の意見もお伝えし委員会の意見を大切にしていきたい。

田中 お茶の消費拡大の

ために公共施設や民間の施設などへ給茶機の設置充実を。

市長 以前は給茶機の課題があり設置者に対し大きな負担があった、今は新しい給茶機ができているので、いろいろなところへもPRしていきたい。

教育問題について

田中 土曜授業に取り組み考えはないのか。

教育長 現段階では学力補充のための土曜授業は考えていない。

田中 2学期制を3学期制に戻す考えは。

教育長 授業時数の確保や柔軟な学校運営ができているので戻す考えはない。

放課後児童クラブの質の向上とは

増田朝子 議員

答 指導員の専門的な知識が必要



が時間を過ごせること、指導員の専門的な知識も必要である。

増田 佐賀県児童クラブガイドラインに沿って運営されているか。

福祉課長 このガイドラインに沿って体制の整備内容の確認をしながら進めている。

増田 放課後児童クラブで過ごす時間は、小学校よりも460時間長く、1681時間、生活している。子どもが毎日喜んでクラブに通ってくるからこそ、保護者は安心して働くことができるが、指導員の質の向上についてはどうか。

福祉課長 年間10回程度の研修を実施している。事業所としても研究をしており、近隣の市へ出向き、教育の在り方も研究している。

増田 指導員の資格制度はどうしているか。

福祉課長 指導員の有資格者の人材確保が非常に難しいので、無資格者もお願いしている。

増田 特に配慮の必要とする児童の障害の内容や

増田 放課後児童クラブは保育所同様に公共性の高い施設だが、質の向上に何が必要か。

市長 安心・安全の中で余裕を持って子どもたち

防 犯カメラで犯罪の抑止を

川内聖二 議員

答 慎重にならざるを得ない



のプライバシーの侵害等を考えると慎重にならざるを得ない。

教育長 嬉野中学校の下、みゆき公園の広場や美野と宮ノ本に緊急防犯システムを設置していただいた。個人情報等の問題はあるが適切な場所に設置してもらえれば大変助かると思う。

川内 このカメラの台数で防犯は大丈夫か。

市長 防犯の対策として効果的であるということ、判断をするならば、まだ不十分だと思う。

ただ、青色防犯パトロールをしていただいているので非常に効果が上がっていると思う。また、通学の対策としては、地域のそれぞれの団体の方々に見守りということ、御協力をいただいている。

防犯の抑止効果は上がっていると思う。

川内 青色パトロールは、24時間ではない。防犯カメラをふやし、犯罪の抑止してもらいたい。プライバシーについては、カメラの設置の掲示また

川内 本通りには公衆トイレが少ない。増設もしくは何らかの対応を考えているか。

市長 トイレの設置については完璧ではないと認識しており、ふやしていきたいということ、今後

川内 民間と連携したトイレの活用は考えているか。

市長 みんなのトイレという制度を導入し旅館、ホテルに改装していただき自由に使えるようにしている。

川内 地元の方はわかるがお客様にわかるようにトイレまでの矢印を街路灯に表示できないか。

観光商工課長 地元の方と話をし、矢印の表示の検討をしてみる。



▲防犯に威力を発揮（みゆき公園付近）

状況に応じた配置はどのようにしているか。

福祉課長 程度によって1名加配を付ける場合があるが、現在は3箇所において1名の加配をつけている。

増田 加配の指導員は配慮を必要とする子どもの専任なのか。

福祉課長 基本的には専任である。

増田 特に配慮の必要とする児童に対しての関係機関との連携は。

市長 特別支援学校と学校関係も交流をし、通常の教育課程の中で問題対応をしている。今後、支

援学校とも協議をしている。

増田 「放課後児童クラブ基準に関する専門委員会報告書」についての所見と対応は。

市長 この事業は将来の日本のあり方として非常に大事なものであり、専門性の高い中身である。努力はしているが、十分でないことは承知しており担当課へ全体を分析するよう指示している。



▲元気に育て うれしのっ子



ここから 吉田地区の観光の 位置づけは

生田健児 議員

答 重要な役割を担うよう期待している

年々増加している。

これから嬉野市観光において吉田地区の位置付けはどのように考えているのか。

市長 オルレ等吉田地区の観光資源にスポットを当てた事業を進めている。吉田地区が市の観光にお

いて重要な役割を担うよう期待している。

生田 市内他地区の観光コンテンツとどうリンクさせるのか。

市長 「茶ミット」と「おやまさん」等実施をしている。

今後は塩田地区や鹿島市・太良町との連携も視野に入りたい。

生田 温泉宿泊客を吉田地区や塩田地区など、市内の観光スポットへ誘導するよう活動はしているか。

市長 観光協会と協議し、いろんな取り組みを進めている。

生田 PRはどういった形でおこなっているか。

市長 これまで肥前吉田焼を中心にPRしてきたが、これからは百年桜や永寿寺の不動明王像などもスポットをあて市内観

光の知名度を上げるべくPRしていく。

生田 肥前吉田焼の知名度を向上させるために、どういう形でおこなうのか。

市長 肥前吉田焼と打ち出してから日が浅く努力の余地がある。

ギフトショーに提案し評価も上がっていると思っている。

生田 観光地の整備は。

市長 オルレコース整備や百年桜歩道整備等おこなっている。

生田 百年桜にはトイレがなく、高齢者の観光客も困らている。

シーズン中だけでも仮設トイレを設置できないか。

議員が市長や行政側に対し市政への問題点の提起や改善、提案をおこなうことです。

議員は本会議開会日の4日前までに、誰に対してどのようなことを質問するのか、決められた通告書に書き込み、議長に提出します。

議員は本会議場で議長から指名を受け、1回目は議長席前の登壇席で質問し、2回目以降は議員席側にある質問席から質問をします。

議員ひとりの持ち時間は90分で、一問一答方式でおこないますが、通告書意外の質問は基本的にできません。

また、有線テレビによる放映があっていますが、放映は一般質問のあつた日の夜と1週間後の午後の2回放映されます。

議員ひとりの放映時間は50分打ち切りとなっていますので質問の途中で切れることがあります。

また、インターネットにおいては、一般質問や議案質疑など本会議場の会議はすべて生放送と録画にて放映されています。

市民の皆様には、ぜひ議場で傍聴していただき、テレビやインターネットとは違った議場の雰囲気を感じていただければと思います。



▲今年も咲きほこる百年桜

一般質問って何？



商店街の空店舗調査はどうか

山口 要議員

答 台帳化している状況だ

山口 商店街の空店舗調査の状況はどうか。

商工観光課長 現在は家屋調査をおこなって、それを台帳化している状況だ。

今後は、それにプラスして地元の意見を聞いて、それも台帳の中に加えていく計画である。

山口 今後の商店街づくりを進めていく中で、国のタウンマネジャー制度を利用して、アドバイスを受けながら展開をはかってはどうか。

観光商工課長 制度を調べて検討していきたい。

山口 コンパクトシティ作りが商店街の再生にもつながってくるが、この取り組みはどうなのか。
市長 これから、いろいろと調査をして取り組みを進めていきたい。

観光問題はどうする

山口 観光は各種の産業育成や雇用にもつながり、また地域から絶対に離れない産業だ。そのためにも、観光産業に重点的に施策を展開すべきだ。

市長 観光産業に関係する数字としては、200億円以上の効果があると聞いているので、今後はそれ以上の成果があるように努力をしていく。

山口 観光庁が観光地域ブランド確立支援事業という制度を設けたがこの制度の利用を調査してみているかどうか。
観光商工課長 今後、検討していきたい。

選挙での批判 どう受けとめるか

山口 今回の915票という僅差の選挙結果をどう受けとめているか。
市長 批判を謙虚に受けとめ対話集会を開催しながら、市民の意見を施策に反映させていきたい。

医療費助成の拡大を

山口 多久市は医療費助成を18歳まで拡大した。本市での対象人数と助成費はいくらか。

福祉課長 対象人数として800人ぐらいで、費用としては約700万円と想定している。

山口 今後、本市でも取り組んでどうか。
市長 財源その他、情勢を見ながら取り組めたらというふうに希望をもっており、今後研究する。



▲急がれる空店舗対策

平成26年 第2回嬉野市議会会期日程(案)

20日	19日	18日	17日	16日	15日	14日	13日	12日	11日	10日	9日	8日	7日	6月6日
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金
討論・採決・閉会	休会	議質	議案質	一般質問	休会	休会	一般質問	一般質問	休会	常任委員会	常任委員会	休会	休会	開会

6月定例会日程(案)

人事

選挙管理 委員会委員

指名推薦選挙において次
の方が当選されました。

副市長に
同意しました



中島 庸二氏
(66歳)
嬉野町温泉2区

監査委員に
同意しました



西村 信夫氏
(65歳)
塩田町石垣



久我 尊義
(74歳)
塩田町茂手

佛坂 和子
(64歳)
嬉野町内野内野山

光武 英文
(66歳)
塩田町南下久間

中島 浩二
(71歳)
嬉野町温泉2区

新・議会広報特別委員会のメンバー



▲紙面づくりで奮闘する委員

新・議会活性化特別委員会メンバー



▲議会改革に取り組む委員

閉会中の委員会附託案件

内 容		委 員 会
所管の公共施設について	公有財産の現地調査について	総務企画常任委員会
介護予防・日常生活支援について		文教厚生常任委員会
		産業建設常任委員会